

## 日米文化教育交流会議(カルコン)活動概要

### 1. 目的

日米文化教育交流会議(The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 通称 カルコン CULCON)は、日米両国の有識者を一堂に集めて両国間の文化・教育交流に関する課題を討議し、両国政府並びに社会に対し必要な施策の提言・勧告を行なうことを目的とする。

### 2. 経緯

カルコンは、1961年6月、当時の池田首相とケネディ大統領との間の共同声明により設立が合意され、1962年1月東京で第1回合同会議を開催以来、合同会議を2年ごとに東京、ワシントン DC 等で相互に開催してきた。

1968年、第4回合同会議(於:ワシントン DC)での採択を受けて、日米両政府間で「日米文化教育協力に関する合同委員会の設立に関する交換公文」が取り交され、常設の委員会(パネル)が設置された。

### 3. 構成

日米両国に政府、財界、学界、メディア、その他代表からなる12名の委員で構成される委員会(パネル)と、事務局(日本側:国際交流基金、米国側:日米友好基金)が設置されており、日米各々の国内会議は半年に1度開催されている。更に、テーマごとにアドホック・ベースでアクション・プログラム・サブコミティ(分科会)が設置されている。(日米カルコン委員リスト:添付)

### 4. 最近の動き

- |             |   |
|-------------|---|
| 2006年7月     | 第22回合同会議(於:モンタナ州ボーズマン)<br>日米関係の現状に即した形で、カルコンの任務と使命を見直すことを唱った「ミッションステートメント」が日米共同で採択された。  |
| 2007年4月/11月 | 日米首脳会談(於:ワシントン DC)<br>日米同盟の重要性を再認識し、知的交流、草の根交流及び日本語教育を柱とする日米交流を強化するイニシアティブが合意された。   |
| 2008年6月     | 第23回合同会議(於:東京)<br>日米の歴史の流れやグローバルな環境変化の中で、両国の現状につき危機意識を高めながら、日米文化・教育・知的交流の今後のあり方や施策を示すカルコン報告書『日米関係の再定義』を採択した。また報告書のフォローアップとして、知的交流、教育、芸術・文化交流、草の根交流(JET 含)、経済連携協定の5つの分野に取り組むアクション・プログラム分科会を設立。 |
| 2009年6月     | フルブライト・カルコン合同シンポジウム「日・米ソフトパワー:地球的課題への取り組み」開催(於:東京)  |
| 2009年9月     | 米側全体会議開催  |
| 2009年11月    | 日本側全体会議開催   |
| 2010年5月     | 日本側全体会議開催   |
| 2010年6月     | 第24回合同会議開催予定(於:ワシントン DC)  |